

事務事業名		プレミアム商品券発行事業補助金		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(39)商業の振興		担当者名	安部 栄司	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2443
	目的:対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)経営が安定する。		予算科目	013502 大事業名 051074 中事業名
	目的:対象	市内の商業事業者	意図	活性化と売り上げを伸ばす。		013502 大事業名 051074 中事業名	商工総務管理事業 商工業振興補助金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
雲南市の商工業の活性化及び地元購買率の向上などを図ることを目的とし、雲南市商工会が行う事業に対し補助金を交付する。平成24年度から継続している。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 雲南市商工会合併10周年を記念して発行規模を増額することし、平成28年度の倍額の2億4千万円となった。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 平成30年度も雲南市の商工業の活性化及び地元購買率向上のため、引き続き実施する。発行規模は例年並みの1億2千万円とする予定。				
② 活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	商品券登録店舗数	件	500	459	452	450
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	市内商業事業者		ア	商品券を使用した店舗数	件	350	300	324	320
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
市内商工業活動の活性化 地元購買率の向上		ア	卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)	百万円	37,431	42,918	42,918	42,918	
		イ	地元購買率	%	80.4	82.5	86.3	87.0	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)		② コストの推移		単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)		
○プレミアム商品券発行事業補助金 47,325千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	47,000				
			県支出金	千円						
			地方債	千円		24,100	26,200			
			その他	千円				24,200		
					一般財源	千円	434	49	21,125	
					事業費計(A)	千円	47,434	24,149	47,325	24,200
		人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
延べ業務時間	時間		100	100	100					
人件費計(B)	千円		391	397	408					
トータルコスト(A)+(B)			千円	47,825	24,546	47,733				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店するなど、商業事業者の経営環境は一層悪化している。また、地元での購買率は伸び悩んでおり、市内商工業の活性化が急務である。経営の厳しい事業所も多く、その支援が求められている。	平成24年度の雲南市商工会との協議により、時限的に取り組みその効果を検証する。	市外資本の大型店舗での商品券使用が際立っているため、地元商店での購買率を高めるための施策の展開を求められている。

事務事業名	プレミアム商品券発行事業補助金	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	事業の実施結果を振り返り、改善に向けて商工会と検討をすすめる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	地元での購買率が伸び悩み、市内消費の喚起・消費拡大が課題となっており、必要な事業である。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似した事業がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		これまで6年連続で事業を実施し、最低限の必要経費を把握して上で補助金交付しているため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	
	補助金交付一連事務は、決まった様式・手順で行っているが、事業実施に向けた商工会との協議には時間を要する。			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	商業振興の中心的存在である商工会への補助であるため、受益者は商業事業者全体となり、公平である。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		商品券事業は消費の低迷、地元購買率の伸び悩みが課題であり、商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
商品券事業について、住民への周知や消費拡大に向けた事業所への働きかけ、費用負担のあり方など事業の振り返りにより改善を図る。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			